

疑似政権交代と二大政党制の闘い

「疑似政権交代。その古めかしい言葉が自民党から聞こえてきたのは、9月の総裁選の前だった。後ではない。

疑惑や失政で政権が行き詰まると、昭和の自民党はいつも同じ手を使った。別の政策の旗と首相候補の顔を持つ派閥が政権をつくり、世論の逆風をかかわそうとした。今回、令和最初の衆院選に向けて政権交代の危機が迫るなか、昭和の成功体験にならう作爲があったのだろう。

総裁選では当初、細田、麻生両派が自主投票を決めて派閥政治の終わりが指摘されたが、それも擬態だったのかもしれない。政策を競う4候補の乱戦が演出されつつも結局は、決選投票で岸田文雄氏を圧勝させたのは派閥の力だった。

それで衆院選は与党が定数465のうち293議席を占め、国会運営の主導権を確保出来る絶対安定多数を大きく超えたのだから、「疑似」であろうとも「交

代」は再び自民党の危機を救ったかに見える。だが、釈然としない。平成の30年に及ぶ政治改革の努力まで中抜きにされて良いものだろうか。

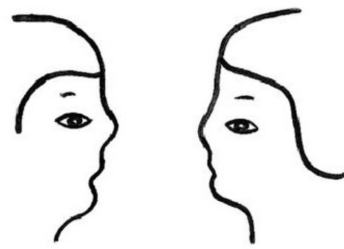
昭和の自民党に30年以上の長期政権をもたらした秘訣は二つあったろう。疑似政権交代が危機時の方策だとすれば、平時のそれは「分配と調整」だった。

東西冷戦の下、外交や安全保障は米国に任せて経済成長に専念、パイを国民各層に分配する利害調整を身上とした。分配は公共事業や補助金を通じて間接的に、業界団体から票とカネを引き出す選挙戦術も可能にした。調整は族議員ら党が主に担い、野党や労組にも事前の根回しをした。時に福祉政策や公害対策で野党案を取り込むことさえあった。だが平成になるや、秘訣を下支えした

構造が壊れた。冷戦終結と同時に地域紛争が多発し始め、バブル崩壊後に低成長時代へと突入してゆく。自立した外交と安全保障が求められ、成長の分配どころか「負担」の分配を強いられた。

政治改革の二大目標は、時代の変化に応えるため生まれた。「政治主導」は強力かつ迅速な意思決定を志し、改革の足を止めかねない分配調整型の政治に代わるものだった。「二大政党制」は疑似ではない政権交代の定着を目指し、時代に沿う施策を競い合う政策中心の政治への転換を狙った。

だが今日の政治の光景はどうか。岸田首相は「分配」を旗印に掲げ、政府に対し党の重みを増すと唱える。ここに「疑似政権交代」の思惑を重ねれば、昭和の自民党へと先祖返りする姿とも映る。ただ、来年夏には参院選がある。岸田政権も立憲民主党など野党も等しく「実



「会って話す」

絵・皆川明

績」が審判されることになる。

政治主導は「官邸主導」に名を変えて安倍晋三、菅義偉両政権下で飛躍的に進んだが、忖度や不正など病理を生む温床となった。その見直しは旧政権の「負の遺産」を清算する上でも「聞く耳」の実効性を測る上でも首相の試金石となる。衆院選で96議席へと後退した立憲民主党も、枝野幸男代表の交代だけでは出直せまい。疑似に勝る政権交代の有用性を有権者に予感させるためには何より、実

可能性と改革性を併せ持つ公約と政権構想を示すよりほかない。

歴史に学ぶのは、昔を知るためではない。今を見極めるヒントを得るためだ。疑似政権交代が「振り子の理論」という言葉により自民党で意識され始めたのはいつだったか。二大政党制でなく、勢力比に倍の違いのある「1と2分の1政党制」が定着し出したのはいつか。

自民党結党から5年後の1960年に誕生した池田勇人政権時代だ。岸信介前政権の強権政治から対話政治への転換を図り、所得倍増を掲げた。岸政権を倒した安保紛争の余韻は残り、インフレが先行して「物価倍増」と批判されたが、社会党は内向きの路線論争に力を奪われて自前の経済政策を打ち出せなかった。池田政権誕生から4カ月後の衆院選と翌々年夏の参院選の結果生じた勢力比を書いとおこう。いかに来年夏の参院選が重要な分岐点を示したいからだ。

60年衆院選	自民296	社会145
62年参院選	自民142	社会66